

新地方公会計制度に基づく **平成26年度決算** 「4つの財務書類」を公表します

町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、国が示した「新地方公会計制度」の基準に基づき、民間企業会計的な手法を用いた「財務書類4表」を作成しています。

平成26年度決算について、一般会計と特別会計を合算した町全体の財政状況がわかる「財務書類4表」の概要をお知らせします。

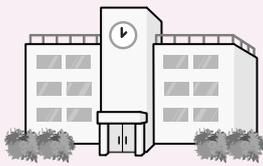


貸借対照表(バランスシート)

保有している資産と、その資産がどのような財源で形成されているかを示します。

公共施設や道路など、行政サービスを提供するため形成してきた資産の総額は531億4千万円となっています。

これに対して、今後の世代が負担する負債の総額は170億2千万円で、今までの世代が負担し返済の必要がない純資産は361億2千万円となっています。

資産の部 (これまで積み上げてきた金額)	負債の部 (今後の世代が負担する金額)
1. 金融資産 (1) 資金 9億7千万円 (2) 金融資産(資金を除く) 60億7千万円 2. 非金融資産 (1) 事業用資産 198億4千万円 庁舎、学校、町民会館など (2) インフラ資産 262億6千万円 道路、公園など (3) 繰延資産 0円 	 1. 流動負債 (1) 未払金及び未払費用 1千万円 (2) 引当金 1億4千万円 (3) 公債(短期) 11億6千万円 (4) その他の流動負債 1千万円 2. 非流動負債 (1) 公債 125億7千万円 (2) 引当金 24億1千万円 (3) その他の非流動負債 7億2千万円 負債合計 170億2千万円
資産合計 531億4千万円	純資産の部 (今までの世代が負担した金額)
	純資産合計 361億2千万円
	負債・純資産合計 531億4千万円

町民1人当たりの貸借対照表

町民1人当たりの貸借対照表は、上記の貸借対照表を平成27年3月31日時点の住民基本台帳人口24,935人で割ったものです。

町民1人当たりの資産は約213万円、負債は約68万円、純資産は約145万円となっています。

資産 約213万円	負債 約68万円
うち事業用資産 約80万円	うち借金(公債)残高 約55万円
うちインフラ資産 約105万円	純資産 約145万円